命守るために　県政の課題　[上]

防災対策に実効性を

津波警報で避難所集合 4.9%

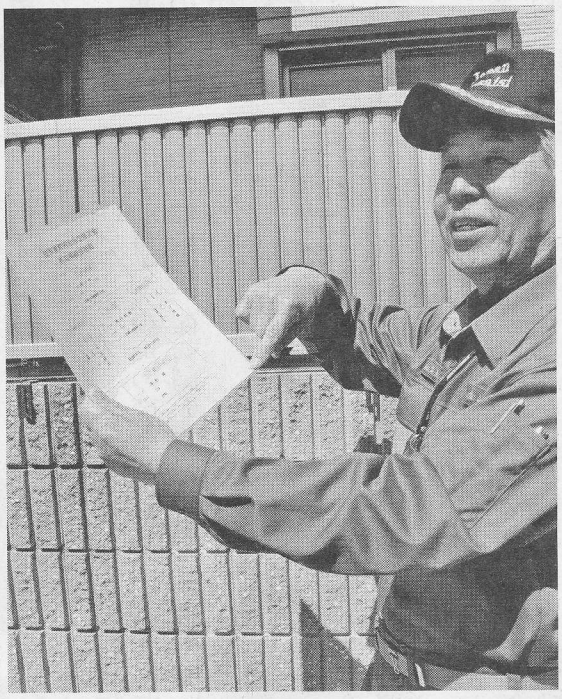
東日本大震災が起きた3月11日、日本防災士会県支部の事務長、金山利勝さん(67)は午後3時30分、県内に津波警報が発令されるとすぐ、徳島市住吉の自宅を飛び出した。

ヘルメットに緑色の防災士の活動服姿で自転車に乗り、ラジオで情報を集めながら町内を巡り、ハンドマイクで呼びかけた。「避難準備をしてください」。間もなく、近くの避難所2か所にたくさんの住民が集まってきた。

同地区と隣りの城東地区は震災の5日前、合同で津波避難訓練を行った。住民約130人が参加。「地域の人たちの防災への関心は高まっている」。金山さんは、うれしく思ったという。

◇

金山さんは2004年、住吉地区の町内会に自主防災会を作った。今、最も力を入れているのが、自分で発案した「防災隣組住宅図」だ。自宅の前後左右4軒を描いた図に、それぞれ何人家族かを書き入れておく。災害時にこの図を使って隣近所に声をかければ、スムーズに避難できるという。金山さんは「『図に書き込んだよ』という声をよく聞くようになった」と話す。



▲「防災隣組住宅図」を手に、災害時の避難について説明をする金山さん（徳島市で）

だが、今回の県内の避難実態を見ると、1市3町が避難指示を出した対象計約3万3500人のうち、実際に指定避難所に集まったのは4・9%の約1660人だった。

金山さんは日頃の訓練などから、「住民の多くは、津波警報が出れば避難しないといけないという意識はある」と実感しているという。「だけど、その一歩をなかなか踏み出せない」

◇

県はこれまで南海・東南海地震が連動した場合、規模をマグニチュード8・6と想定し、地震による死者は約2600人、津波では約1700人、負傷者は計約1万2400人、建物は約4万9700棟が全壊すると予測した。

この被害想定を基に、県民の防災意識を高めるため、県は様々な取り組みを進めてきた。県の担当者らが企業や自治会の会合に出向き、南海地震や津波の恐ろしさ、日頃の備えなどを伝える「寄り合い防災講座」は、各地で年間200回以上開いている。3月には地震体験車を買い替え、イベントでさらに活用する。

それでも今回の津波では、避難指示が出ているのに帰宅した住民が目立った。県南海地震防災課の稲垣敏弘課長は「精力的に啓発活動を行っている。だが、住民の避難につながっているとは言えず、津波への認識も十分ではない」と認める。

◇

金山さんは、住民が避難するきっかけを作る「率先避難者」が必要だと指摘する。自身は今回、近所で避難準備を呼びかけ、その役割を果たした。「少し大騒ぎしてでも、近所に避難を呼びかける『防災リーダー』が地域に何人も必要。県はもう一歩踏み込んだ実効性ある対策を、早急に打ち出してほしい」

県民の命を守り、安心して暮らすため、県が今なすべきことは何か。統一地方選前半戦の知事選、県議選が激しく争われる中、県政の課題を追った。

鳴門2港潮位 県HPで公開

きるよう提供する。初めてのサービスで、すでに観測局がある4港についても順次掲示する。

潮時の減災に役立ててもらうのが狙い。県は徳島小松島港（徳島港区、小松島港区）、橘港、日和佐港、浅

8日から

鉄道模型を走らせてみる子ども（JR徳島駅前で）

で走行体験。
で、走らせたり、せ
自由に動かも展示。部一楽
君(17)は「楽
島に来て、
いたい」と話

引っ越し専門会社として、
創業33年!
だから
技術が違います!

4日午後0時
井町のJR徳島
くの踏切で、町
性(85)が阿波池
駅行き特急列車